

徳島市

公共下水道事業 経営戦略改定

2025-2034

徳島市上下水道局



0. はじめに

1. 下水道事業の現況と課題

2. 経営の課題

3. 将来の事業環境

4. 課題解決のための投資の内容

5. 投資・財政計画

6. 今後検討すべき事項

7. 事後検証と計画の見直し

8. 用語解説

0. はじめに

(1) 経営戦略改定について

経営戦略の位置づけと計画期間

経営戦略の進捗状況に応じ、事業計画や投資財政計画等を見直すことで計画の向上を図るため、経営戦略の改定を行います。

令和5年度版徳島市総合計画2021
2021（令和3）年度～2030（令和12）年度

整合

徳島市公共下水道事業経営戦略
2025（令和7）年度～2034（令和16）年度

基本理念：快適で安心・安全な公共下水道事業の提供

反映

徳島市公共下水道事業計画
2020（令和2）年度
～2025（令和7年度）

反映

徳島市下水道
ストックマネジメント計画
2024（令和6）年度
～2028（令和10）年度

反映

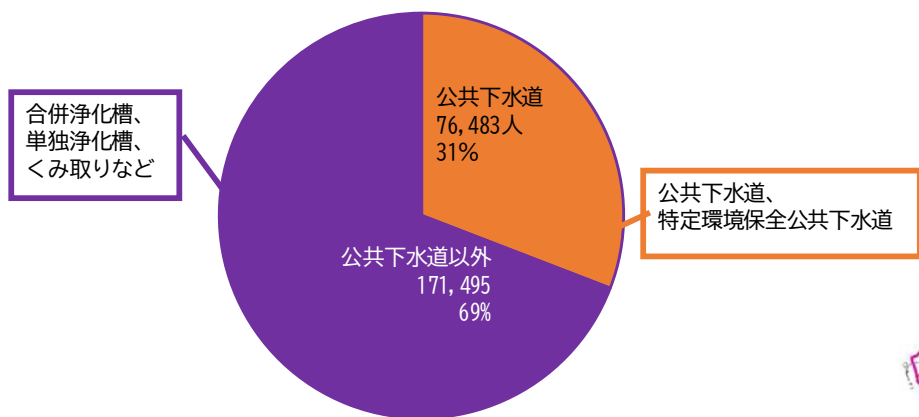
徳島市下水道
総合地震対策計画
2022（令和4）年度
～2026（令和8）年度

1. 下水道事業の現況と課題

(1) 事業の現況

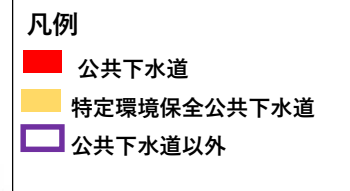
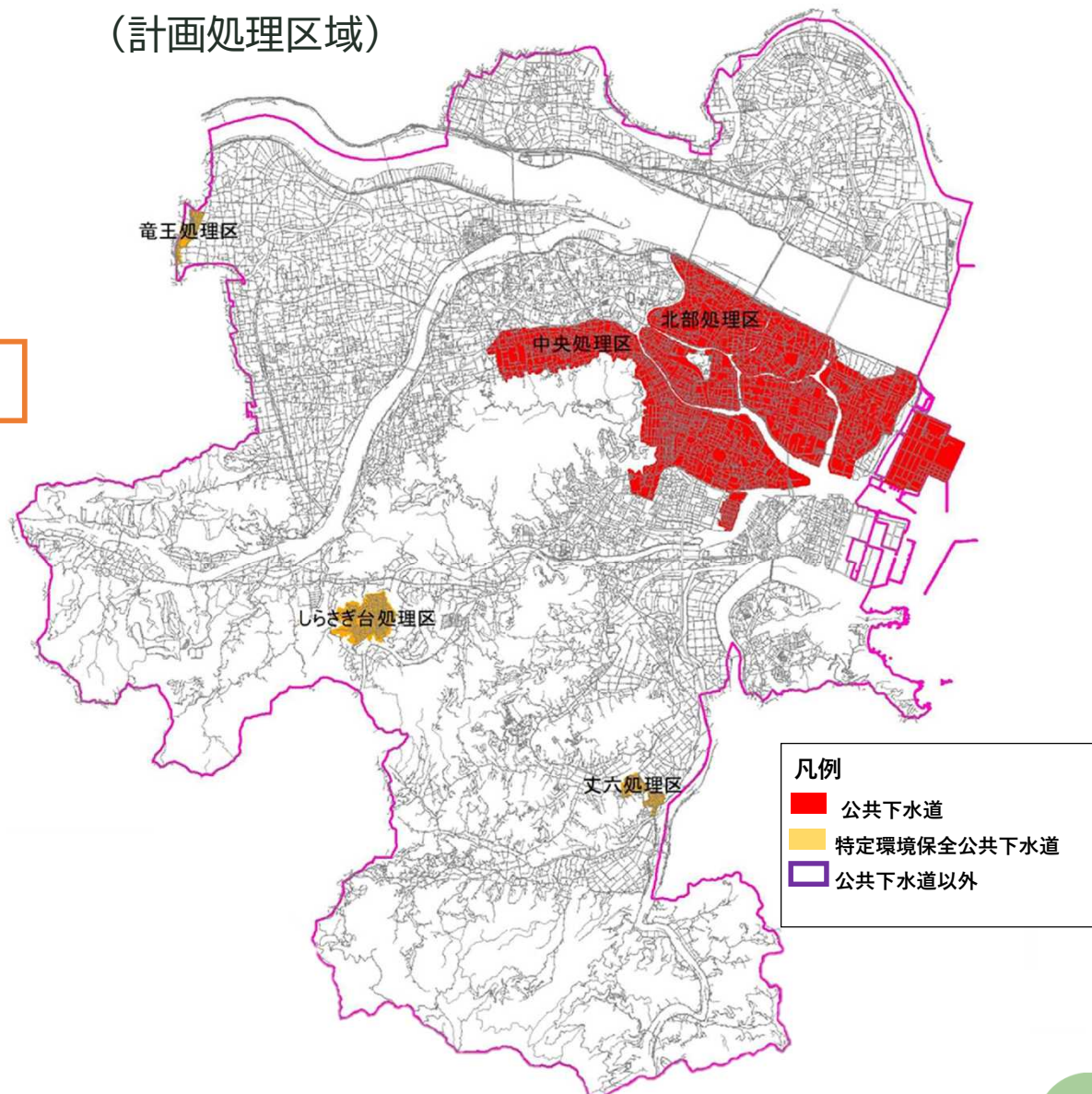
① 処理区分と計画処理区域

(処理区分)



令和4年度末
行政人口：247,978人

(計画処理区域)



	汚水処理人口普及率
全国平均	93%
徳島市	85%
高松市	89%
松山市	90%
高知市	81%

※着色区域以外については、合併処理浄化槽などによる処理区域

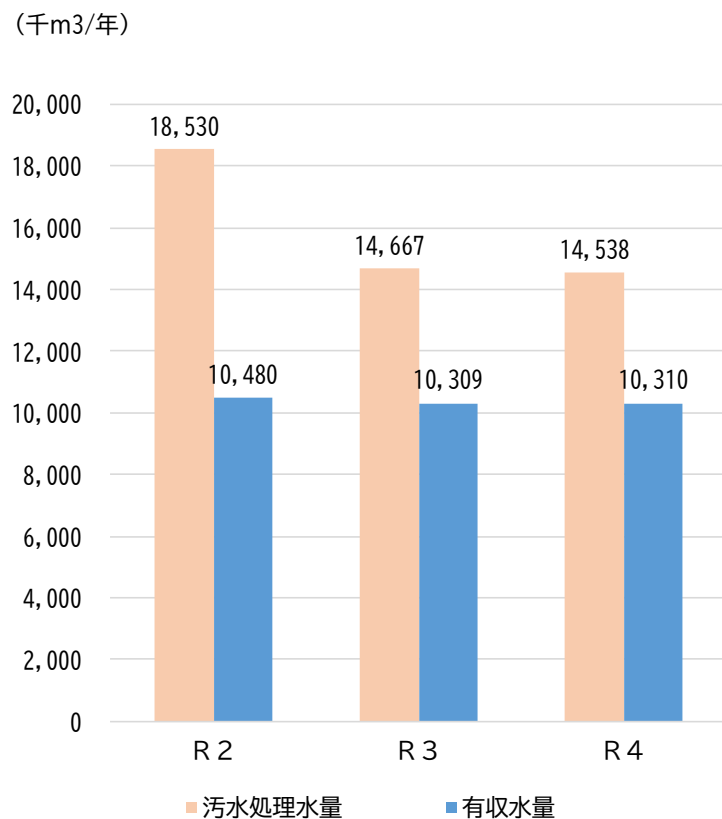
1. 下水道事業の現況と課題

(1) 事業の現況

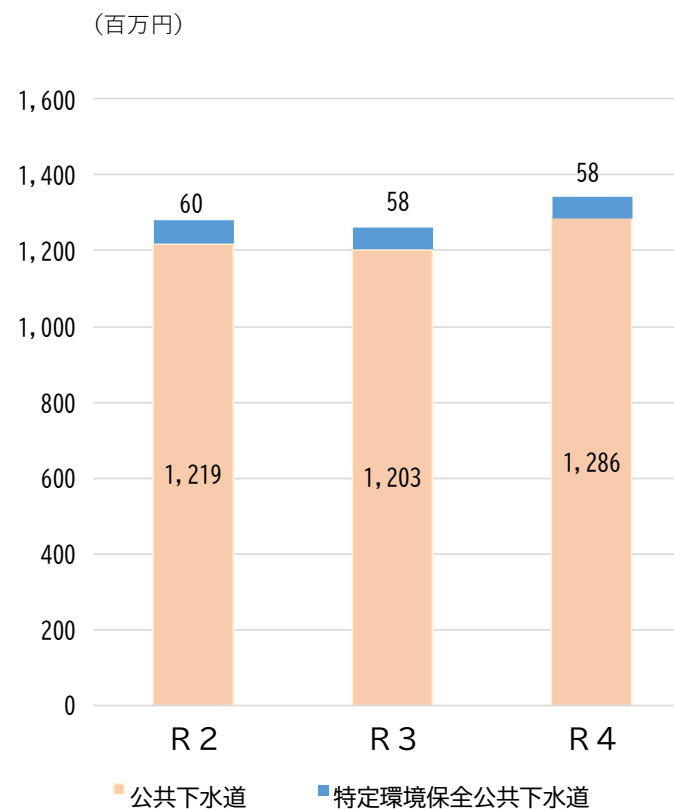
② 汚水処理水量と使用料収入

本市の汚水処理水量は、人口減少や節水型機器の普及により減少傾向にあります。令和4年10月に使用料改定を行い、一時増収となりましたが、汚水処理水量、有収水量の減少傾向は今後も続くものと考えられます。

(汚水処理水量と有収水量)



(使用料収入)



1. 下水道事業の現況と課題

(2) 施設の現況

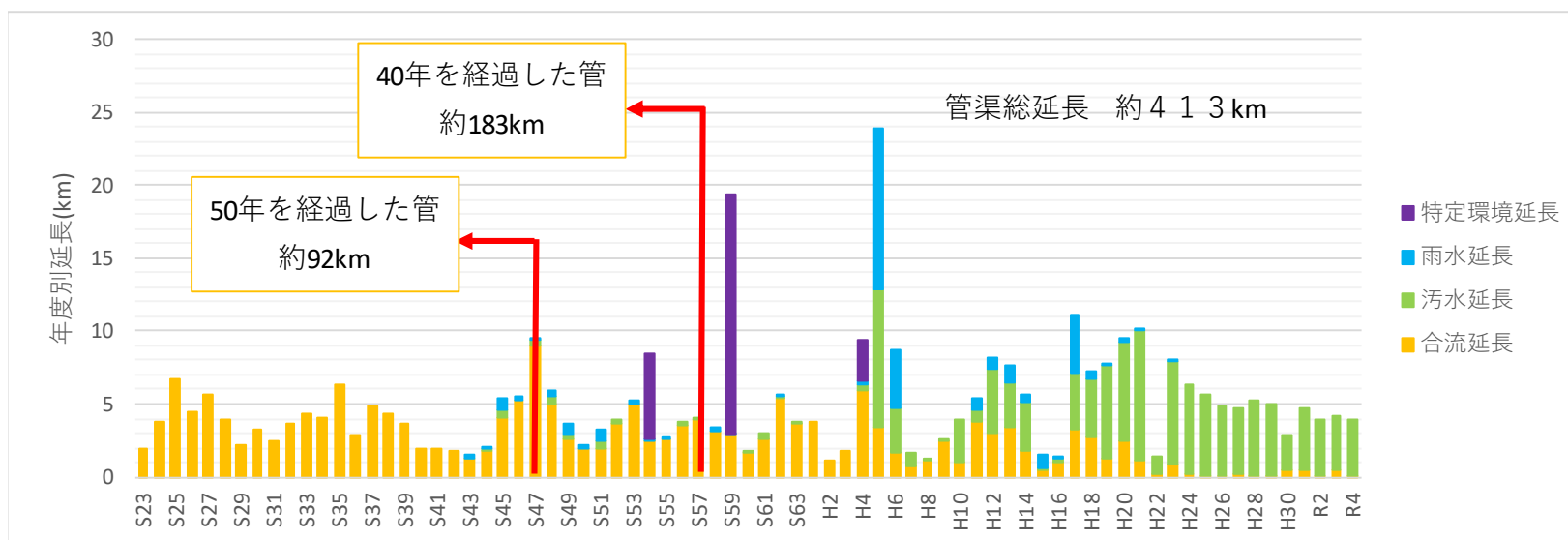
① 処理場施設・ポンプ場施設

(処理場施設) 終末処理場は各処理区域に計5箇所

(ポンプ場施設) 中央処理区に4箇所、
北部処理区に2箇所、6箇所の排水機場

② 管路施設

管路総延長：約413km、うち標準耐用年数を経過した老朽管：約92km（全体の22%）



1. 下水道事業の現況と課題

(3) これまでの取り組み

① 適切な汚水処理の推進

令和4年「徳島市汚水適正処理構想」の見直しにより公共下水道の汚水計画区域を縮小し、令和8年度までには汚水処理施設の整備がおおむね完了する見込みとなっています。
(単位：ha)

項目		公共下水道			特定環境保全公共下水道				合計
		中央	北部	計	丈六	しらさぎ台	竜王	計	
計画処理区域面積	構想見直し前	993.3	1,803.0	2,796.3	19.0	55.7	12.4	87.1	2,883.4
	構想見直し後	686.8	838.5	1,525.3	19.0	55.7	12.4	87.1	1,612.4
整備済み面積（令和4年度末）		658.7	686.0	1,344.7	19.0	55.7	12.4	87.1	1,431.8
整備率 （令和4年度末）	構想見直し前	66%	38%	48%	100%	100%	100%	100%	50%
	構想見直し後	96%	82%	88%	100%	100%	100%	100%	89%

② 災害に対する安全性の確保

「雨水処理施設の整備」、「耐震・耐水化」

主に市街化区域の雨水対策では、都市下水路とあわせて整備を進めており、公共下水道事業においては、昭和ポンプ場雨水ポンプ設備の設置工事などの雨水処理施設の整備、内町ポンプ場耐震化に係る補強工事など施設の重要度・緊急度等に応じ、段階的な対策を行っています。

「危機管理体制」

災害発生時でも適切に業務を継続することを目的として、平成31年4月に徳島市下水道事業業務継続計画（以下「下水道BCP」という。）を策定し、災害発生時における職員の参集方法や他の自治体、民間企業との応援・連絡体制等を定めています。

1. 下水道事業の現況と課題

(3) これまでの取り組み

③ 健全で持続可能な事業運営

水道事業との組織統合

→窓口の一元化による市民サービスの向上や組織・経営の効率化

地方公営企業法全部適用（令和2年4月）

→公営企業会計に移行し、経営状況や財政状況の明確化

下水道への早期接続の啓発活動・接続助成金の積極的な活用

→下水道使用料の増収への取り組み

下水道使用料の確保

→下水道使用料料金改定（令和4年10月）

単独公共下水道事業：新たに8 m³までの水量区画を追加

特定環境保全公共下水道事業：新たに基本使用料を設定（改定率平均19.95%）

1. 下水道事業の現況と課題

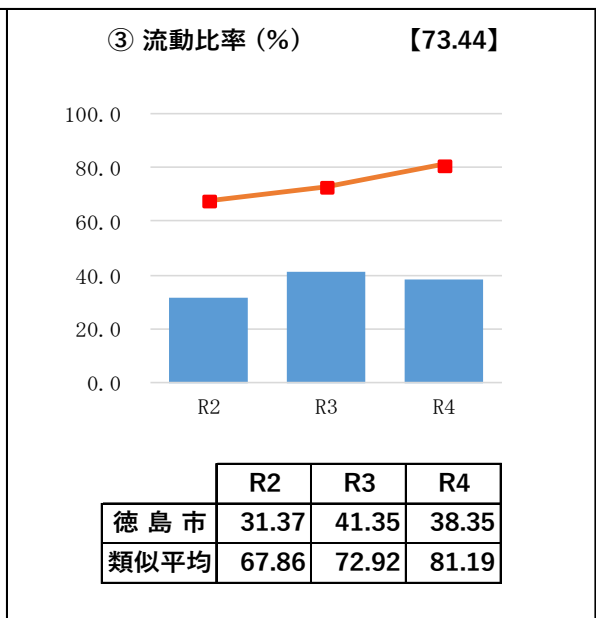
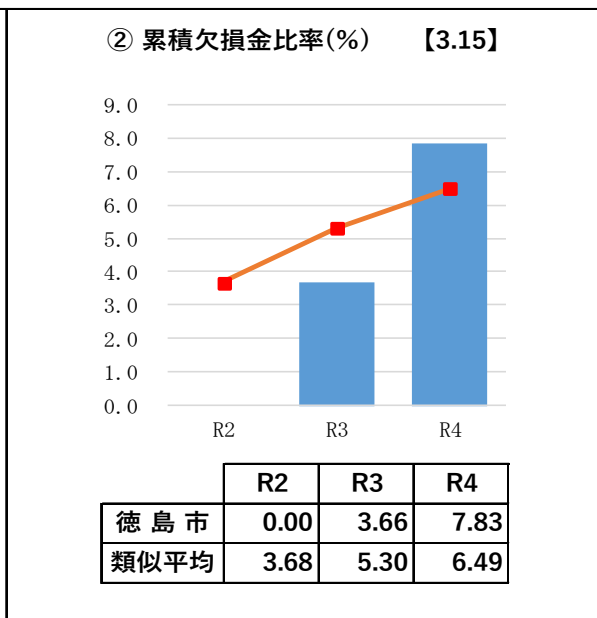
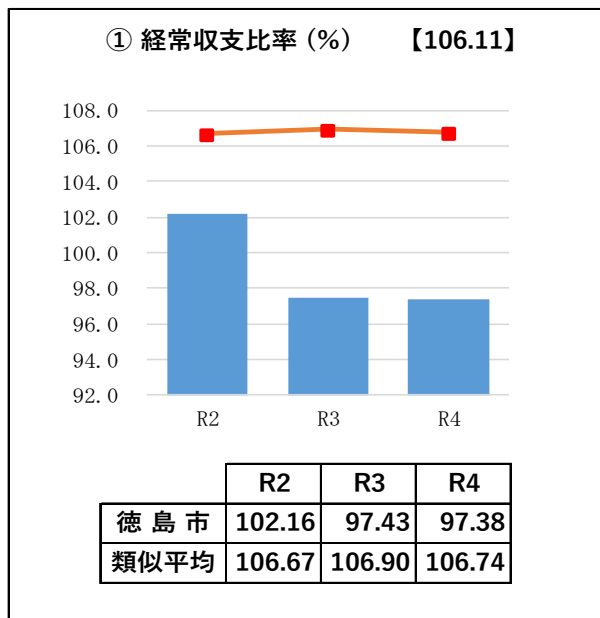
(4) 経営指標を活用した現状分析

事業の経営状況や課題を把握するため、総務省が公表する「経営比較分析表」等の経営指標を活用し分析を行いました。

	項目	単位	指標内容	優位性
①	経常収支比率	%	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	↑
②	累積欠損金比率	%	累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。	↓
③	流動比率	%	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。	↑
④	企業債残高対事業規模比率	%	使用料収入に対する企業債残高の割合。	↓
⑤	経費回収率	%	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す指標	↑
⑥	施設利用率	%	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。	↑
⑦	水洗化率	%	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。	↑
⑧	有収率	%	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量の割合。	↑
⑨	有形固定資産原価償却率	%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	—
⑩	管渠老朽化率	%	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。	—
⑪	管渠改善率	%	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。	—
⑫	職員1人あたりの処理区域内人口	人	職員1人あたりの処理区域内人口	—

1. 下水道事業の現況と課題

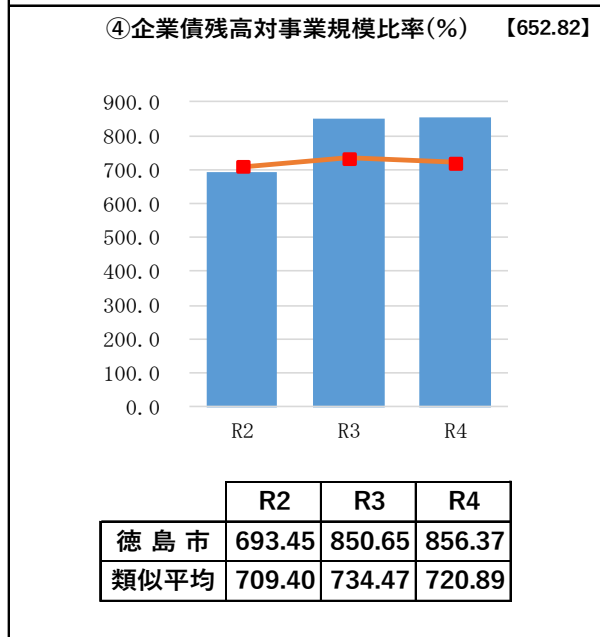
(4) 経営指標を活用した現状分析



■ 当該団体値
(当該値)

— 類似団体
平均値(平均値)

【 】全国平均値
(令和4年度)



- (評価)
- ① 経常収支比率は100%を下回ると共に、
 - ② 累積欠損金比率も増加している。資金面も不足分を一時借入金で対応するなど、十分確保出来ていない。
 - ③ 流動比率も全国平均を大きく下回る一方で、
 - ④ 企業債残高事業規模比率は全国平均を上回るなど厳しい経営状態が続いている。

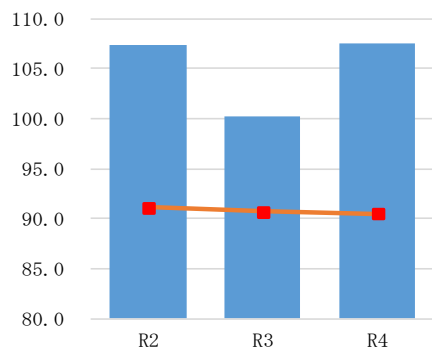
※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、及び「流動比率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出。

資金が十分確保出来ていない

1. 下水道事業の現況と課題

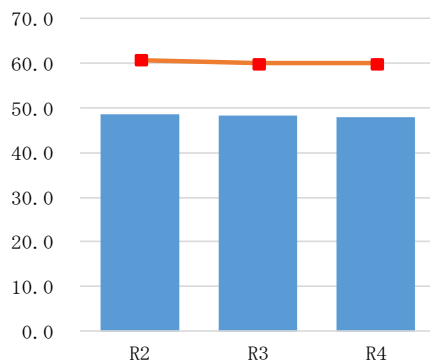
(4) 経営指標を活用した現状分析

⑤ 経費回収率(%) 【97.61】



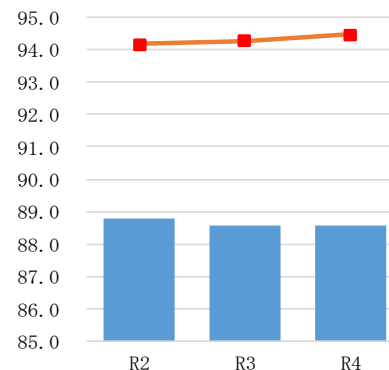
	R2	R3	R4
徳島市	107.38	100.17	107.44
類似平均	91.14	90.69	90.50

⑥ 施設利用率(%) 【59.10】



	R2	R3	R4
徳島市	48.68	48.18	48.00
類似平均	60.78	59.96	59.90

⑦ 水洗化率(%) 【95.82】



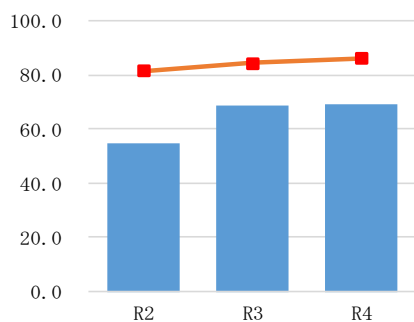
	R2	R3	R4
徳島市	88.78	88.56	88.59
類似平均	94.17	94.27	94.46

■ 当該団体値
(当該値)

— 類似団体
平均値(平均値)

【 】全国平均値
(令和4年度)

⑧ 有収率(%) 【81.2】



	R2	R3	R4
徳島市	54.9	68.8	69.4
類似平均	81.5	84.3	86.1

(評価)

⑤ 経費回収率は100%を上回っているものの、施設の老朽化に伴い、今後維持管理経費の増が見込まれており、厳しい運営状態が継続することが想定される。

⑥ 施設利用率、

⑦ 水洗化率は平均を下回っており、引き続き接続率の向上による有収水量の増加や、利用の効率化を図りたい。

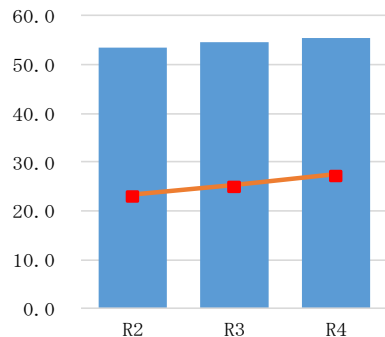
⑧ 本市の公共下水道事業の有収率は、平均よりも低い状況にある。不明水の削減等に努める必要がある。

効率的な費用回収を図る必要がある。

1. 下水道事業の現況と課題

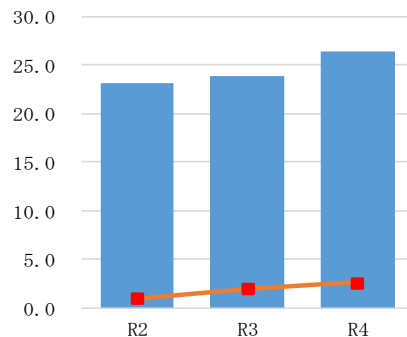
(4) 経営指標を活用した現状分析

⑨ 有形固定資産減価償却率(%) 【39.74】



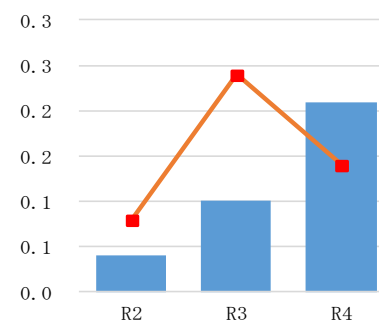
	R2	R3	R4
徳島市	53.60	54.59	55.60
類似平均	23.25	25.20	27.42

⑩ 管渠老朽化率(%) 【7.62】



	R2	R3	R4
徳島市	23.13	23.77	26.36
類似平均	1.05	2.02	2.67

⑪ 管渠改善率(%) 【0.23】



	R2	R3	R4
徳島市	0.04	0.10	0.21
類似平均	0.08	0.24	0.14

■ 当該団体値
(当該値)

— 類似団体
平均値(平均値)

【 】全国平均値
(令和4年度)

⑫ 職員1人あたりの
処理区域内人口(人/人) 【4,326】



	R2	R3	R4
徳島市	784	772	777
類似平均	4566	4363	4326

(評価)

本市においては、昭和23年当初に整備した施設の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超過した管路施設も多く、

⑨ 有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回っており、

⑩ 管渠老朽化率も大幅に上回っている。

一方で、現時点においても、未普及地域への整備を進めていることもあり、

⑪ 管渠改善率についても、類似団体の平均値は上回るものの、全国平均を下回る状況となっている。

⑫ 職員1人あたりの処理区域内人口は、法適用後に若干減少し、類型平均及び全国平均よりも低い傾向にあり、他都市と比較して職員数が多い状況である。

効率的な組織体制の見直しや民間活力の活用が必要と考えられる。

施設の老朽化

効率的な組織体制へ見直しの必要性

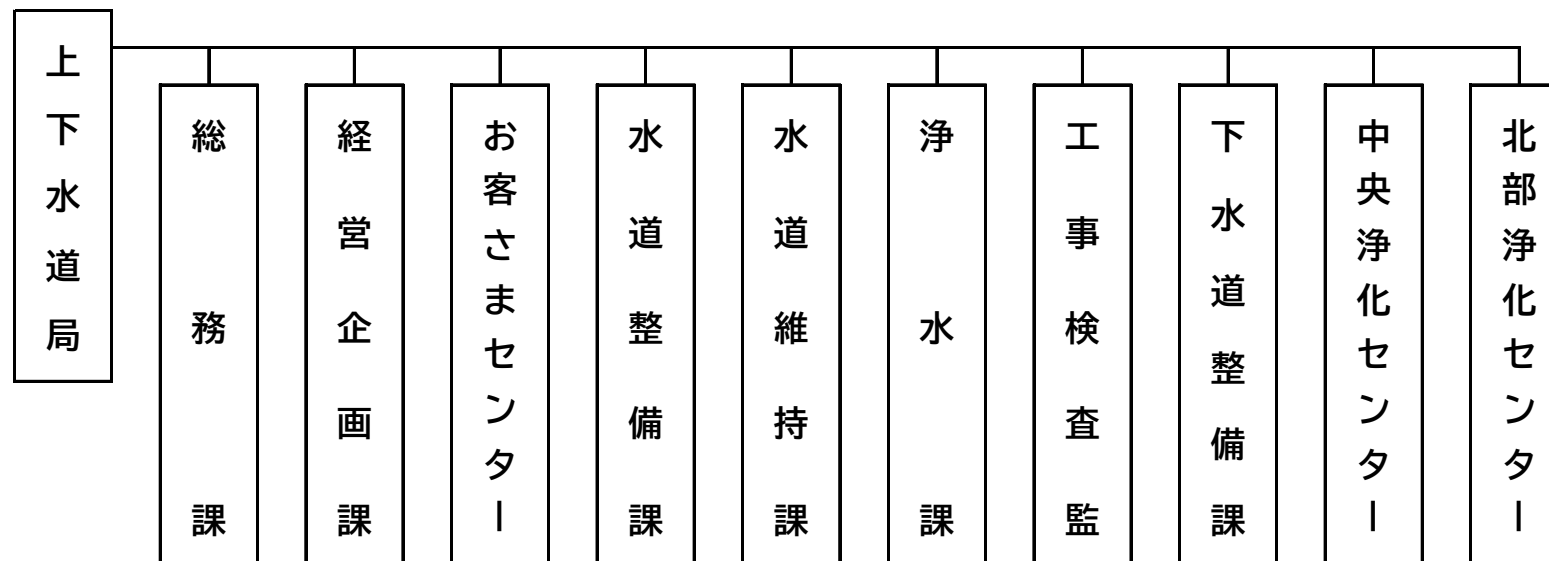
1. 下水道事業の現況と課題

(5) 組織

令和2年度：水道事業と下水道事業を統合し、徳島市上下水道局へ

下水道事業は計92名が在職（令和4年度現在）

【職種内訳】事務職員：11人、技術職員：51人、技能職員18人、再任用職員11人、会計年度任用職員：1人



2. 経営の課題

(1) 下水道使用料の確保

公共下水道事業：
用途別使用料体系。
基本使用料と従量使用料の二部構成。
累進逓増性

特定環境保全公共下水道事業：従量制

※令和4年10月に使用料改定。

下水道使用料（1か月、税込み）

区分	汚水の種類	旧			新		
		基本使用料	従量使用料		基本使用料	従量使用料	
			汚水量	料金 (1m ³ につき)		汚水量	料金 (1m ³ につき)
公共下水道	一般汚水	829円	1m ³ から8m ³ まで	—	829円	1m ³ から8m ³ まで	66円
			8m ³ を超え20m ³ まで	105円		8m ³ を超え20m ³ まで	105円
			20m ³ を超え30m ³ まで	137円		20m ³ を超え30m ³ まで	137円
			30m ³ を超え400m ³ まで	175円		30m ³ を超え400m ³ まで	175円
			400m ³ を超えるもの	200円		400m ³ を超えるもの	200円
	公衆浴場汚水	829円	1m ³ から8m ³ まで	—	829円	1m ³ から8m ³ まで	66円
			8m ³ を超え20m ³ まで	105円		8m ³ を超え20m ³ まで	105円
			20m ³ を超え30m ³ まで	137円		20m ³ を超え30m ³ まで	137円
			30m ³ を超え400m ³ まで	17円		30m ³ を超え400m ³ まで	17円
			400m ³ を超えるもの	18円		400m ³ を超えるもの	18円
特定環境保全 公共下水道	一般汚水	—	汚水量1m ³ につき	110円	550円	汚水量1m ³ につき	110円

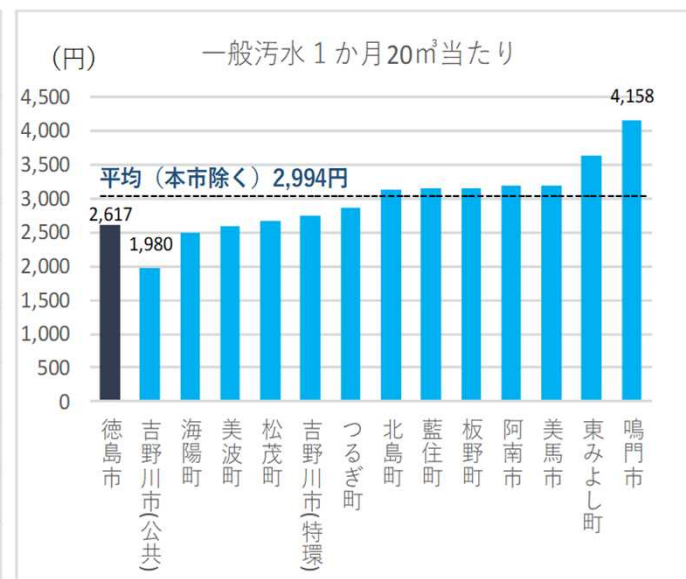
(四国4都市比較)



本市の一般汚水 1 か月 20m³
当たりの下水道使用料 →
2,617円

四国4都市及び県内事業者と
比較すると、平均よりも低い。

(県内事業者比較)



2. 経営の課題

(2) 老朽化対策への対応

管路施設の老朽化は、不明水の増加による有収率の減少や、劣化が進むことにより、道路陥没の発生など重大な事故に繋がる恐れがあります。

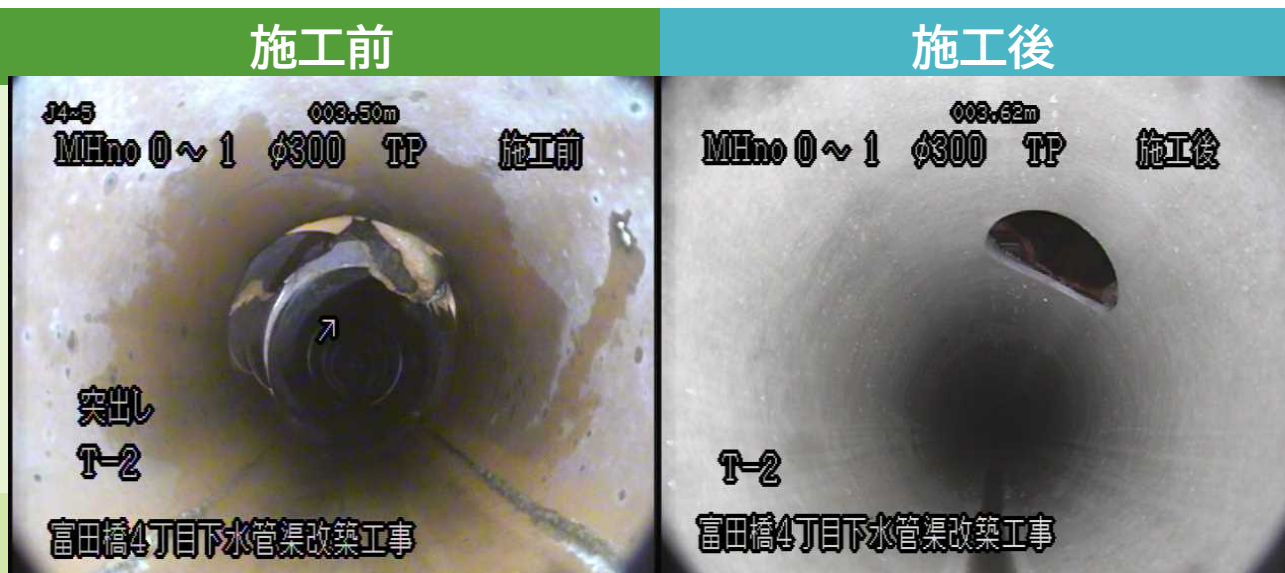
また、ポンプ場・処理場施設等の下水道施設の老朽化の影響による施設の故障は、適切な汚水処理が行えなくなり、水質汚染を引き起こす原因となります。

こうした状況を踏まえ、令和元年度に5年間を計画期間とする「徳島市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、令和5年度には、5年間の取り組み内容を踏まえ、令和6年度から令和10年度の5箇年を計画期間とする「徳島市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に策定しました。

現在は、この計画に基づき、適切な予防保全と、計画的な修繕・改築を行っており、持続的な下水道機能の確保に取り組んでいきます。

老朽管の管更生

管渠
(ヒューム
管)



2. 経営の課題

(3) 頻発・激甚化する自然災害への対応

市民生活にとって重要なライフラインである下水道施設は、災害時にもその機能を維持又は早期回復することが必要不可欠です。

本市では、多発する集中豪雨等に備えた雨水対策や、南海トラフ巨大地震に備えた地震対策に取り組み、被災時の迅速な復旧に向けた体制を構築します。

① 下水道BCPの継続的運用

令和2年4月からの水道事業との組織統合による下水道BCPの見直しを行い、徳島市地域防災計画及び徳島市業務継続計画との整合を図っています。

また、国土交通省が策定した下水道BCP策定マニュアルの改定にあわせて適宜内容を見直し、毎年更新して継続的に運用していきます。

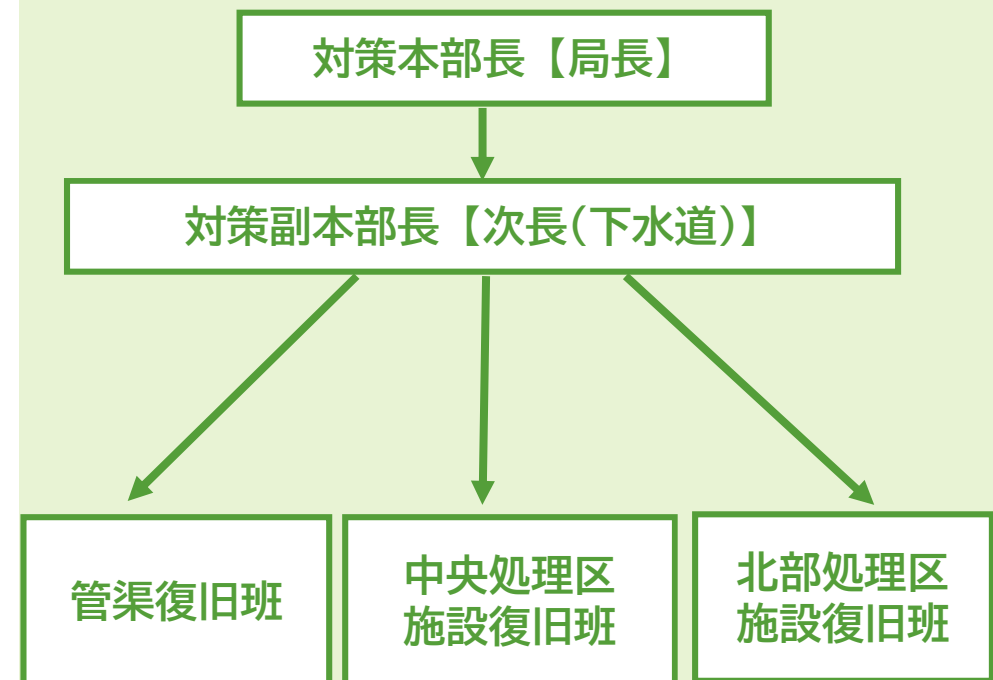
事業継続計画(BCP)とは

被災直後に生じる「業務量の増加」「対応力の低下」を軽減させるため、予め被災時優先実施業務を明確にし、優先実施業務以外の通常業務を休止(縮小)することで、被災直後の円滑な復旧を目指すもの。

発動条件

徳島市で震度5弱の地震が発生した場合

対応体制・指揮命令系統図



※下水道災害対策本部とは別に「上下水道局災害対策本部」「市災害対策本部」も有り

2. 経営の課題

(3) 頻発・激甚化する自然災害への対応

② 雨水対策

本市の都市浸水対策は、公共下水道や都市下水路のハード対策により、一定の整備が進んでいます。今後は、公共下水道分流区域における雨水計画を見直し、既存施設の有効活用を含めた効果的・効率的な整備方針を立案して、浸水区域の解消や浸水被害の軽減を図ります。

また、「徳島市下水道ストックマネジメント計画」や「徳島市下水道総合地震対策計画」に基づき、施設管理を計画的・効率的に実施します。



【浸水状況】

2. 経営の課題

(3) 頻発・激甚化する自然災害への対応

③ 耐震・耐水化対策

処理場・ポンプ場において一部の施設では、旧耐震基準で建設されているため、耐震・耐水性能が確保されていません。

処理場・ポンプ場各施設において要求機能に応じ、段階的に耐震・耐水化対策を実施し、機能の確保を目指します。

管路施設については、重要な幹線のマンホール等の耐震診断を行い、対策が必要となる箇所の耐震化工事を進めます。

処理場・ポンプ場の耐震補強



開口部を耐力壁に変更



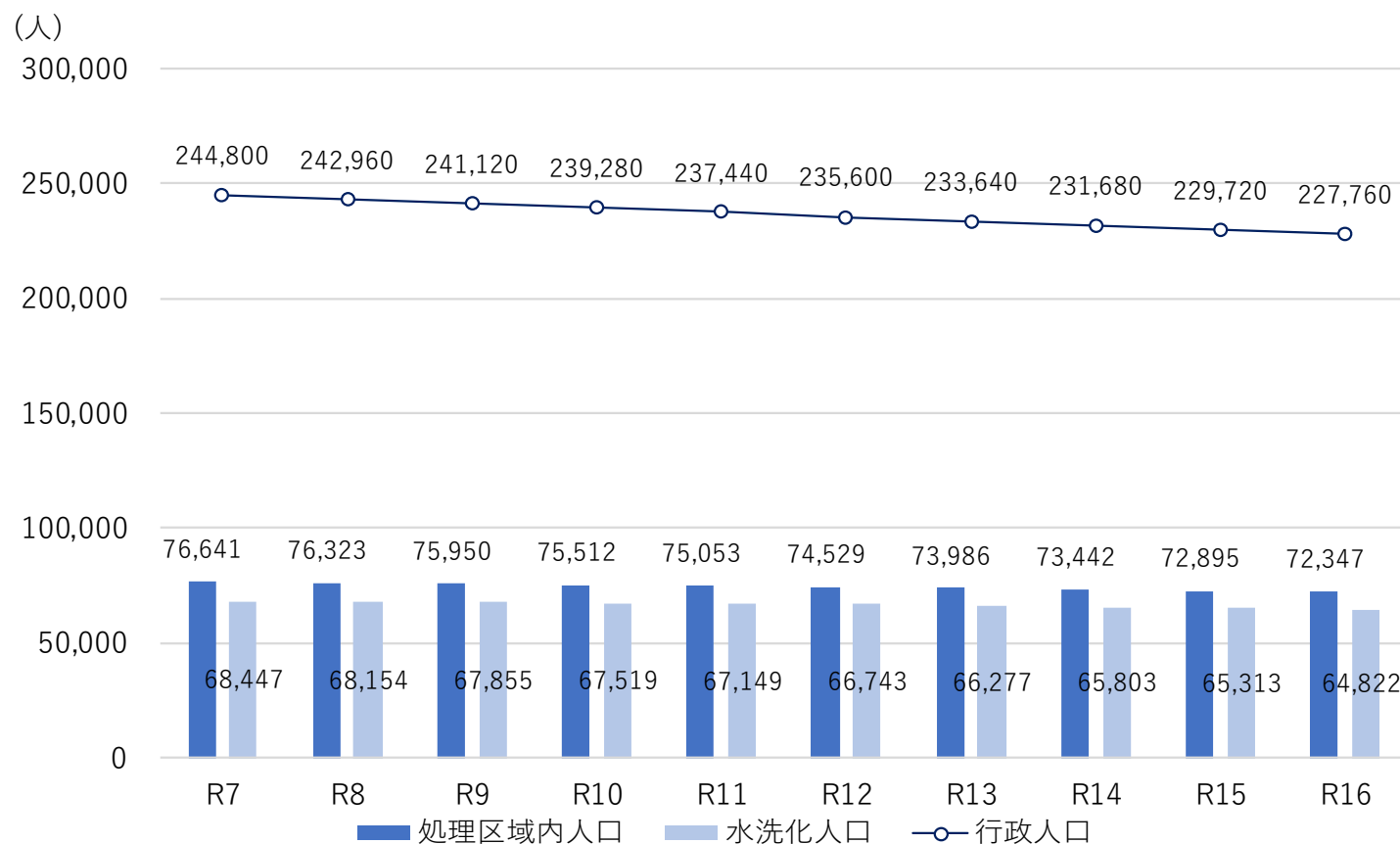
3. 将来の事業環境

(1) 人口の予測

行政区域内人口は、「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口」との整合を図り、予測しています。

また、令和4年度に今後の人口減少等を踏まえ、汚水適正処理構想を見直し八万分区、加茂・加茂名分区、川内・応神分区への新たな汚水整備事業に着手しない方針となり、今後の処理区域内人口は減少する見込みとなります。

水洗化人口についても今後の人口減少に伴い、減少する見込みとなります。

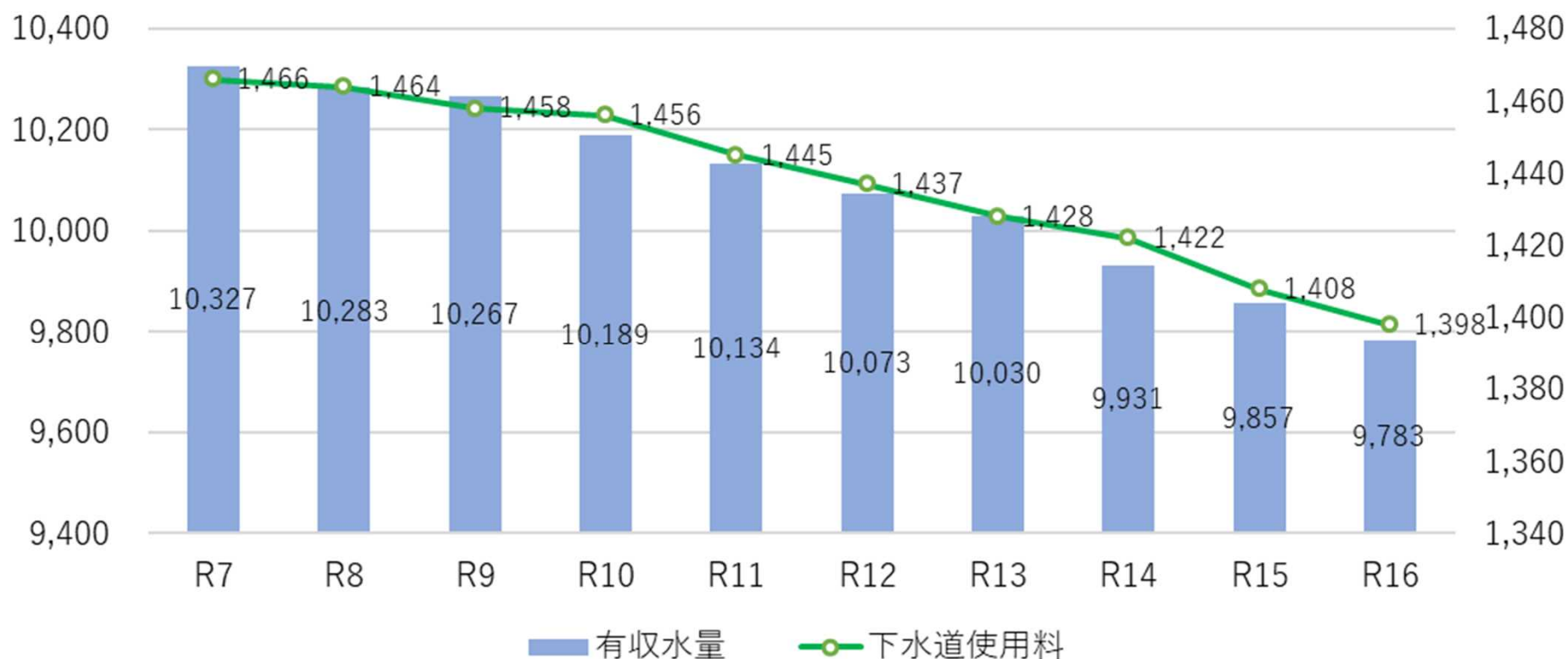


3. 将来の事業環境

(2) 有収水量及び使用料収入の予測

有収水量についても水洗化人口の減少に伴い、減少する見込みとなります。

また、令和4年10月に使用料改定を行い、使用料収入は増加となりましたが、人口減少等による有収水量の減少により、今後については減少していくと見込んでいます。



3. 将来の事業環境

(3) 施設の見直し

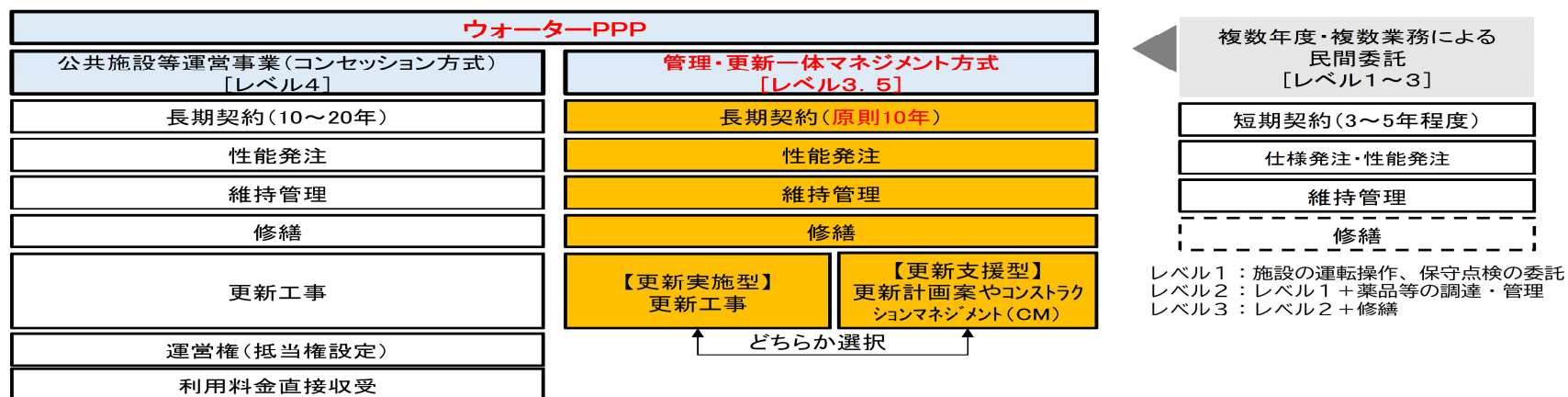
供用開始から62年が経過し、設備をはじめ、土木構造物や管路施設の更新も課題となっています。

こうした状況を踏まえ、「徳島市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、適切な予防保全と、計画的な修繕・改築により、持続的な下水道機能の確保に取り組めます。

(4) 組織の見直し

安定的・効率的に持続可能な下水道事業を行っていくため、適切な人員配置を進めるとともに、専門的な知識を有する職員の確保と研修などによる技術の継承に努め、組織体制の強化を図ります。

また、業務の効率化・コスト削減を常に意識し、官民連携を見据えたウォーターPPPの導入を検討し、組織体制の強化を図ります。



※汚水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている汚水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化

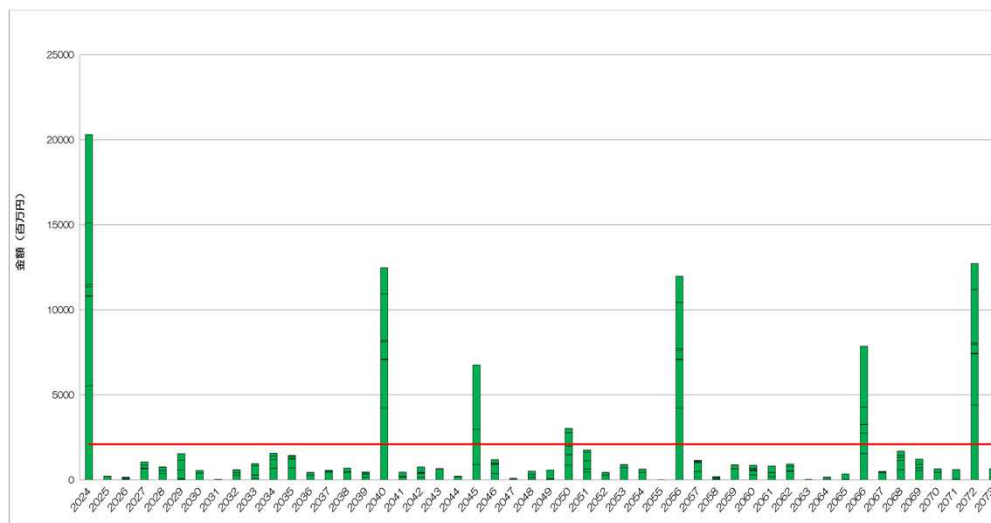
4. 課題解決のための投資の内容

(1) 徳島市下水道ストックマネジメント計画について

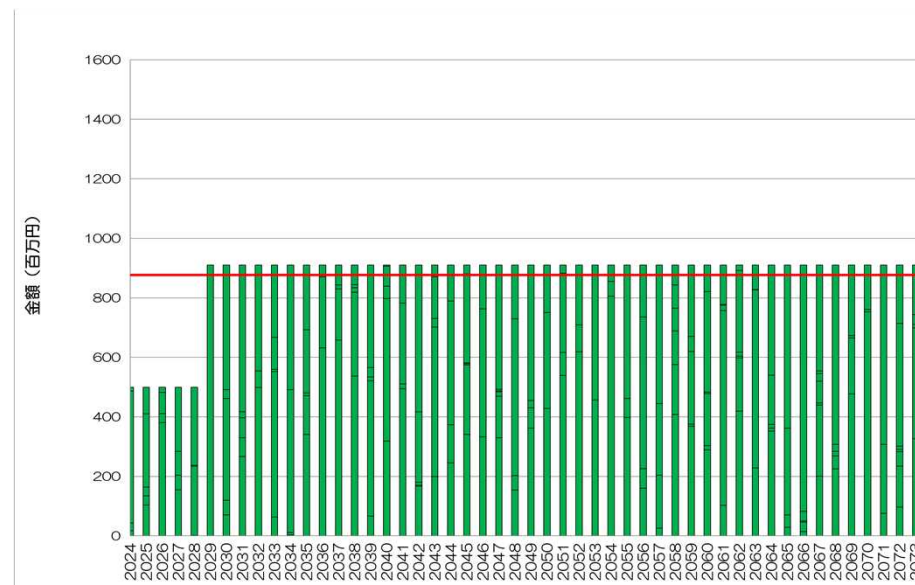
「徳島市下水道ストックマネジメント計画」は、中長期的な視点で下水道施設全体の老朽度状況を考慮し、優先度の高い施設から改築等を実施することで適切に機能を発揮できるようにするものです。

① 処理場・ポンプ場施設

・ **標準耐用年数**で改築した場合の事業費



・ **優先順位を考慮した**処理場・ポンプ場について年間事業費を5～10億円まで段階的に増やし、改築した場合の事業費



今後50年間の総額は1,048億円

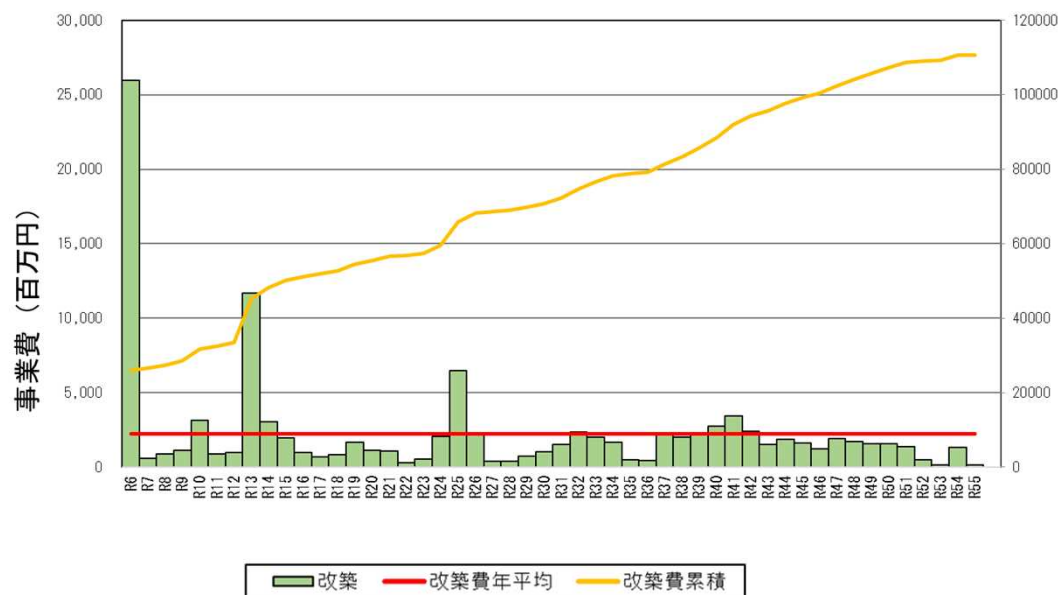
今後50年間の総額は440億円

4. 課題解決のための投資の内容

(1) 徳島市下水道ストックマネジメント計画について

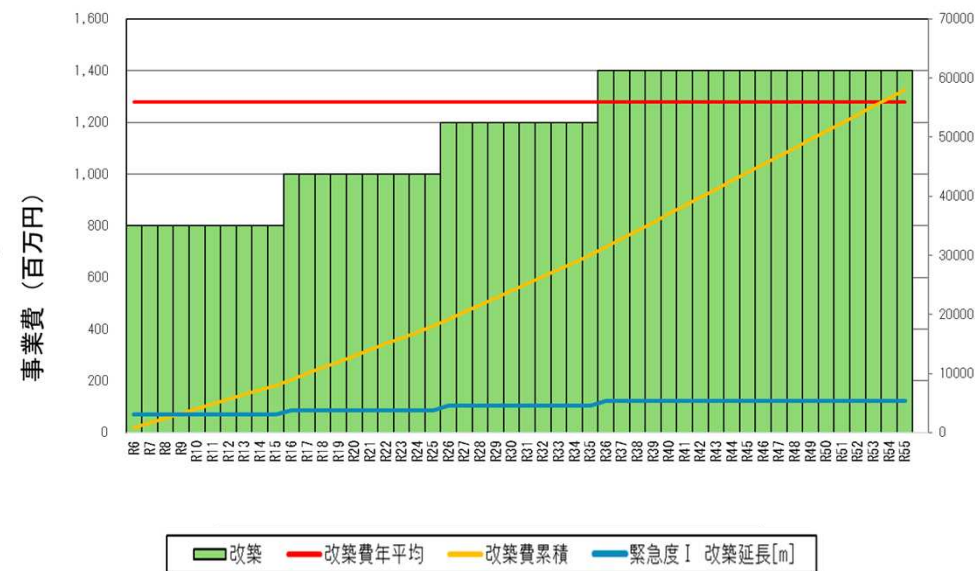
② 管路施設

・ **標準耐用年数**で改築した場合の事業費



今後50年間の総額は1, 107億円

・ **優先順位を考慮した**管路施設について、年間事業費を8～14億円まで段階的に増やし、改築した場合の事業費

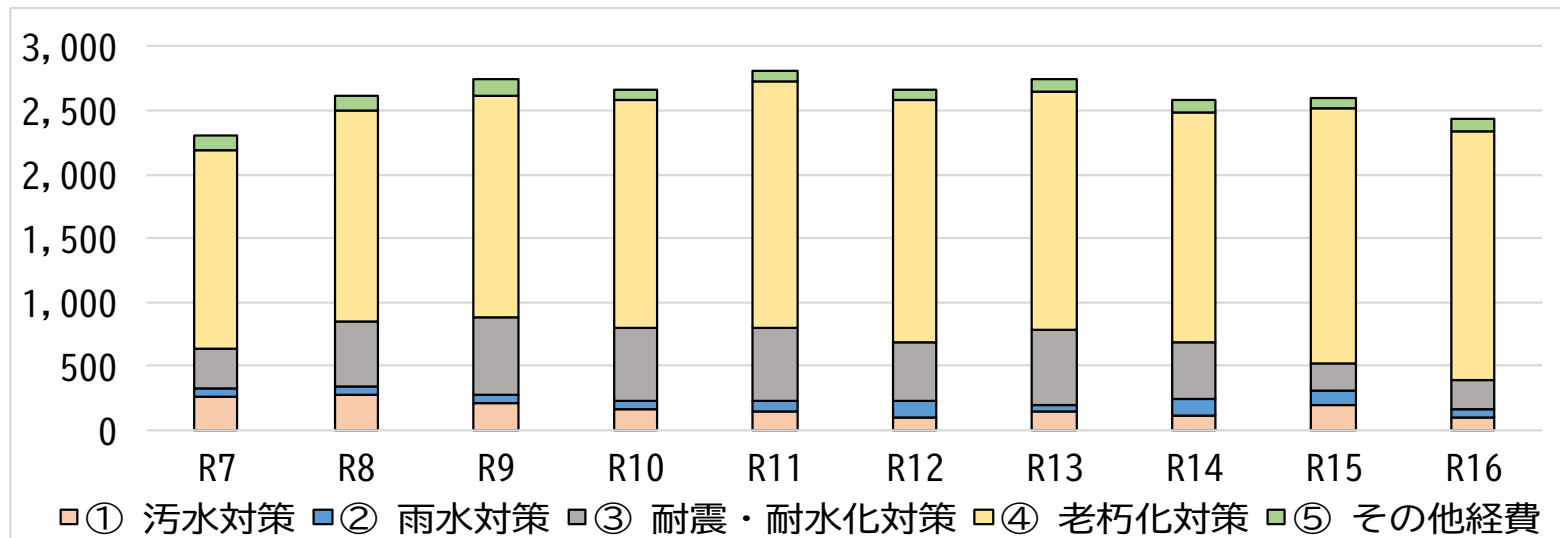


今後50年間の総額は580億円

4. 課題解決のための投資の内容

(2) 投資計画

投資計画では、今後予測される厳しい財政状況を考慮しながらも、本経営戦略の基本理念である「快適で安心・安全な公共下水道事業の提供」の実現に向け、今後10年間で重点的に実施する具体的施策について投資の合理化を図ります。



単位：百万円

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
① 汚水対策	265	285	215	170	150	100	140	110	195	100
② 雨水対策 ※	60	60	60	65	75	130	50	140	110	60
③ 耐震・耐水化対策	310	507	612	560	583	455	589	440	210	230
④ 老朽化対策	1,550	1,655	1,725	1,780	1,915	1,895	1,870	1,795	1,995	1,945
⑤ その他経費	113	113	129	89	89	89	89	91	91	91
計	2,298	2,620	2,741	2,664	2,812	2,669	2,738	2,576	2,601	2,426

※市全体の雨水対策により事業費が変動することがあります。

→ 投資計画中の年間の総投資額は、概ね26億円程度。
このうち、最も投資額が大きいものは「老朽化対策」で 概ね18億円程度

4. 課題解決のための投資の内容

(3) 投資計画以外の経費の見通し

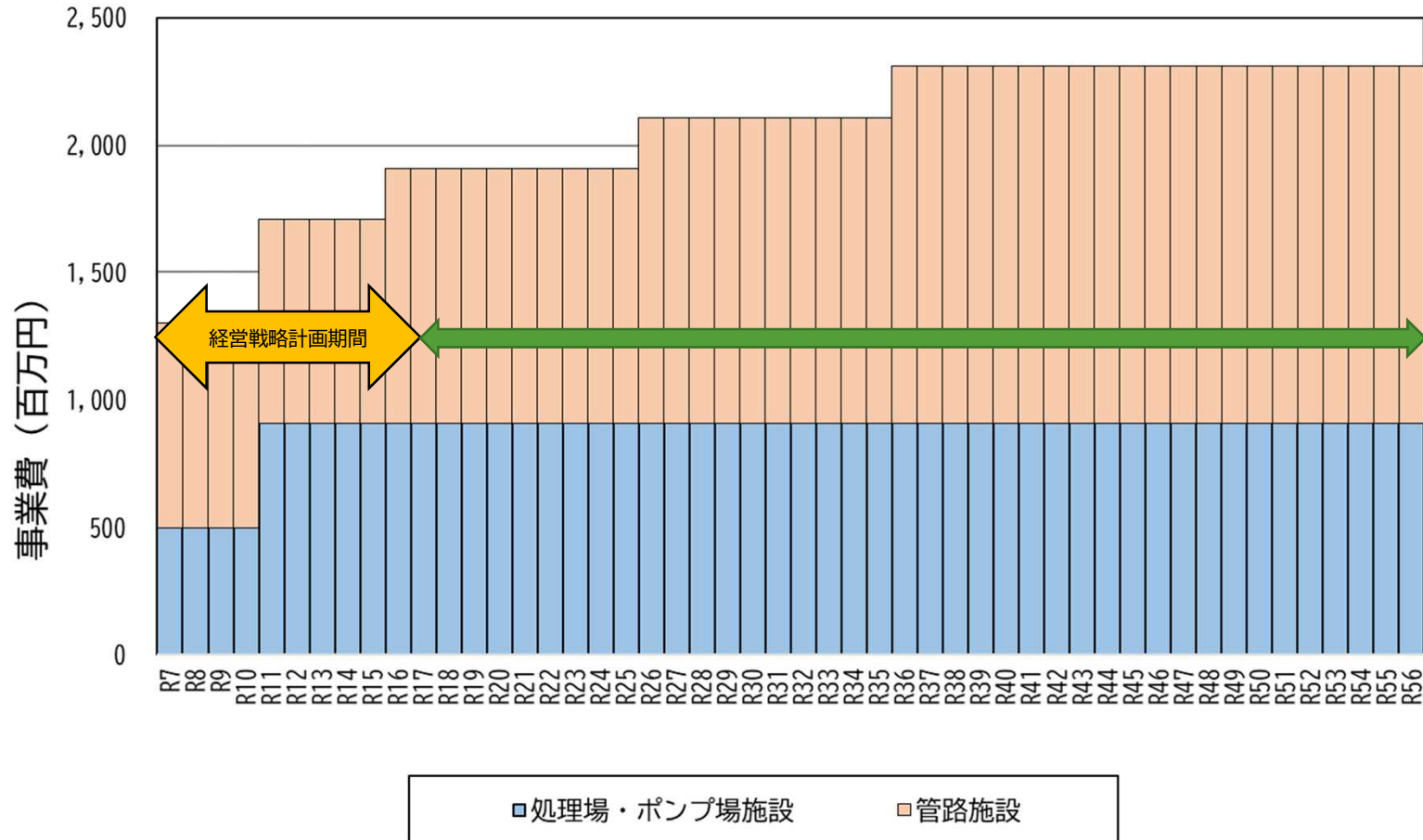
策定した投資計画以外の費用については、以下の見通しのもと条件を設定し、経費を試算しました。

項目	見込み
使用料収入	有収水量予測値に、使用料改定前の2020年及び2021年の実績使用料単価に改定率を乗じて算出
他会計繰入金	基準内繰入金：繰出基準に基づき算出 基準外繰入金：一般会計の負担抑制を図るため、基準外繰入金の抑制を今後も継続するものとして算出
職員給与費	下水道施設の維持管理業務を一部民間に委託する等、経費の削減を図るものとして算出
維持管理費	動力費・薬品費について、近年の物価上昇を見込んでいる
減価償却費	令和4年度以前の取得済み資産：固定資産台帳予定額を計上 令和5年度以降の取得予定資産：資産の種類別の耐用年数から算定
企業債償還金 及び支払い利息	令和4年度以前の発行済み額：企債台帳での償還予定額を計上 令和5年度以降の発行予定額：償還期間30年、利率1.5%と設定し算定

4. 課題解決のための投資の内容

(4) 経営戦略期間以降（令和17～56年度）の投資見込（参考）

優先度を考慮して改築を実施



改築費用は40年間で約868億円必要

年間約21億7,000万円必要

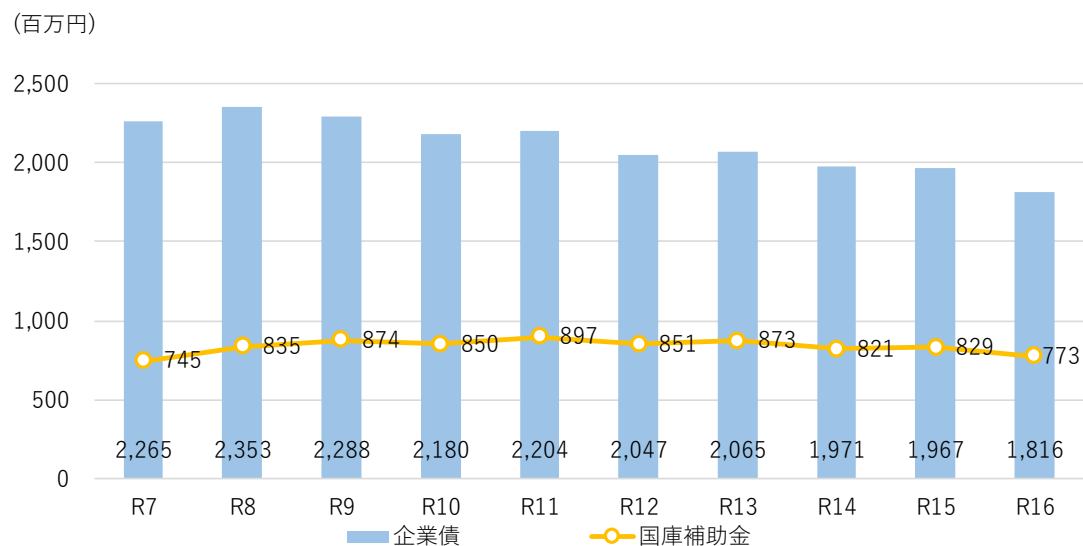
5. 投資・財政計画

(1) 財源について

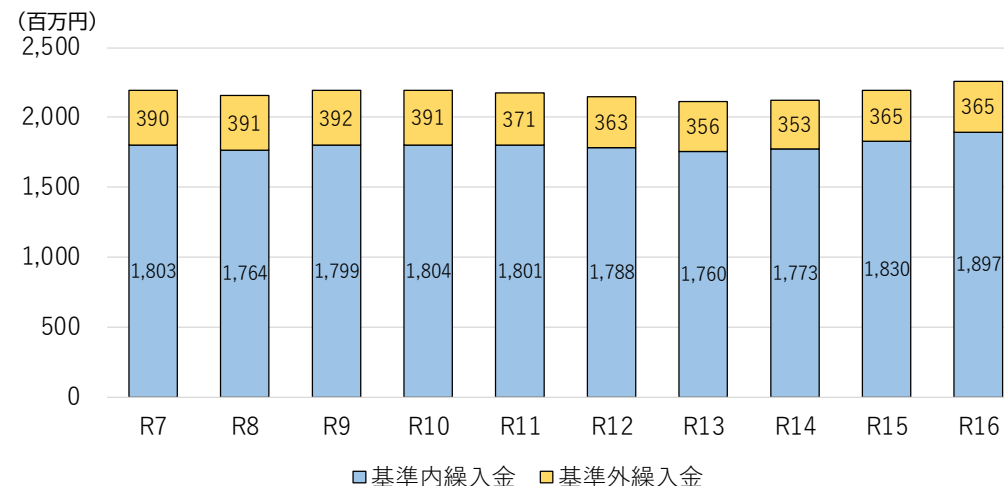
投資に係る財源としては、主に、企業債の発行、国庫補助金及び一般会計からの繰入金により賄います。

一般会計からの繰入金のうち、繰り出し基準に基づかない本市独自の基準により繰り入れられる基準外繰入金については、平成28年度より、一般会計の負担抑制を図るため繰り出しの抑制を行っており、今後も継続するものとして推計しています。

(企業債・国庫補助金)



(一般会計からの繰入金)



5. 投資・財政計画

(2) 財政計画

収益的収支		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	
年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区分	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収入	1. 営業収益 (A)	2,916,606	2,931,135	2,952,287	2,964,955	2,979,557	2,991,879	2,999,026	3,004,011	3,019,537	3,047,603	
	(1) 使用料収入	1,450,000	1,443,000	1,438,000	1,430,000	1,423,000	1,414,000	1,405,000	1,394,000	1,384,000	1,374,000	
	(2) 受託事業収益 (B)	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	263,800	
	(3) その他	1,202,806	1,224,335	1,250,487	1,271,155	1,292,757	1,314,079	1,330,226	1,346,211	1,371,737	1,409,803	
	2. 営業外収益	1,441,490	1,403,835	1,465,401	1,479,275	1,490,097	1,490,868	1,473,000	1,455,088	1,492,048	1,545,182	
	(1) 補助金	307,203	276,310	317,862	313,983	315,229	320,566	307,759	294,107	320,939	350,203	
	他会計補助金	307,203	276,310	317,862	313,983	315,229	320,566	307,759	294,107	320,939	350,203	
	その他補助金											
	(2) 長期前受金戻入	1,133,087	1,126,325	1,146,339	1,164,092	1,173,668	1,169,102	1,164,041	1,159,781	1,169,909	1,193,779	
	(3) その他	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	収入計 (C)	4,358,096	4,334,970	4,417,688	4,444,230	4,469,654	4,482,747	4,472,025	4,459,099	4,511,584	4,592,785	
	収益的支出	1. 営業費用	4,044,373	4,025,844	4,104,645	4,126,014	4,148,434	4,154,299	4,140,153	4,120,460	4,170,337	4,235,368
		(1) 職員給与費	609,088	561,135	558,862	529,923	514,882	500,655	463,199	419,677	418,340	409,180
(2) 経費		987,100	1,002,400	1,018,300	1,020,300	1,021,900	1,023,500	1,025,000	1,026,300	1,027,700	1,029,300	
動力費		262,000	272,900	284,200	282,900	281,300	279,600	277,700	275,700	273,600	271,600	
修繕費		161,200	164,400	167,700	171,100	174,500	178,000	181,600	185,200	188,900	192,700	
その他		563,900	565,100	566,400	566,300	566,100	565,900	565,700	565,400	565,200	565,000	
(3) 減価償却費		2,448,185	2,462,309	2,527,483	2,575,791	2,611,652	2,630,144	2,651,954	2,674,483	2,724,297	2,796,888	
2. 営業外費用		370,739	371,686	375,905	380,763	384,958	390,623	394,853	399,664	402,748	405,411	
(1) 支払利息		345,939	346,886	351,105	355,963	360,158	365,823	370,053	374,864	377,948	380,611	
(2) その他		24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	
支出計 (D)	4,415,112	4,397,530	4,480,550	4,506,777	4,533,392	4,544,922	4,535,006	4,520,124	4,573,085	4,640,779		
経常損益 (C) - (D) (E)	-57,016	-62,559	-62,862	-62,547	-63,738	-62,176	-62,981	-61,025	-61,501	-47,994		
特別利益 (F)												
特別損失 (G)												
特別損益 (F) - (G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益 (又は純損失) (E) - (H)	-57,016	-62,559	-62,862	-62,547	-63,738	-62,176	-62,981	-61,025	-61,501	-47,994		
資金残高	514,981	411,797	339,379	280,978	239,510	235,974	246,510	246,564	271,706	337,770		

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		1,510,009	1,500,645	1,568,349	1,585,138	1,607,986	1,634,645	1,637,984	1,640,318	1,692,675	1,760,006
うち基準内繰入金		1,461,673	1,451,907	1,519,679	1,537,097	1,560,697	1,588,017	1,592,212	1,595,393	1,648,474	1,716,767
(参考値) 雨水処理負担金		1,202,806	1,224,335	1,250,487	1,271,155	1,292,757	1,314,079	1,330,226	1,346,211	1,371,737	1,409,803
うち基準外繰入金		48,336	48,738	48,670	48,041	47,289	46,628	45,772	44,925	44,201	43,239

5. 投資・財政計画

(2) 財政計画

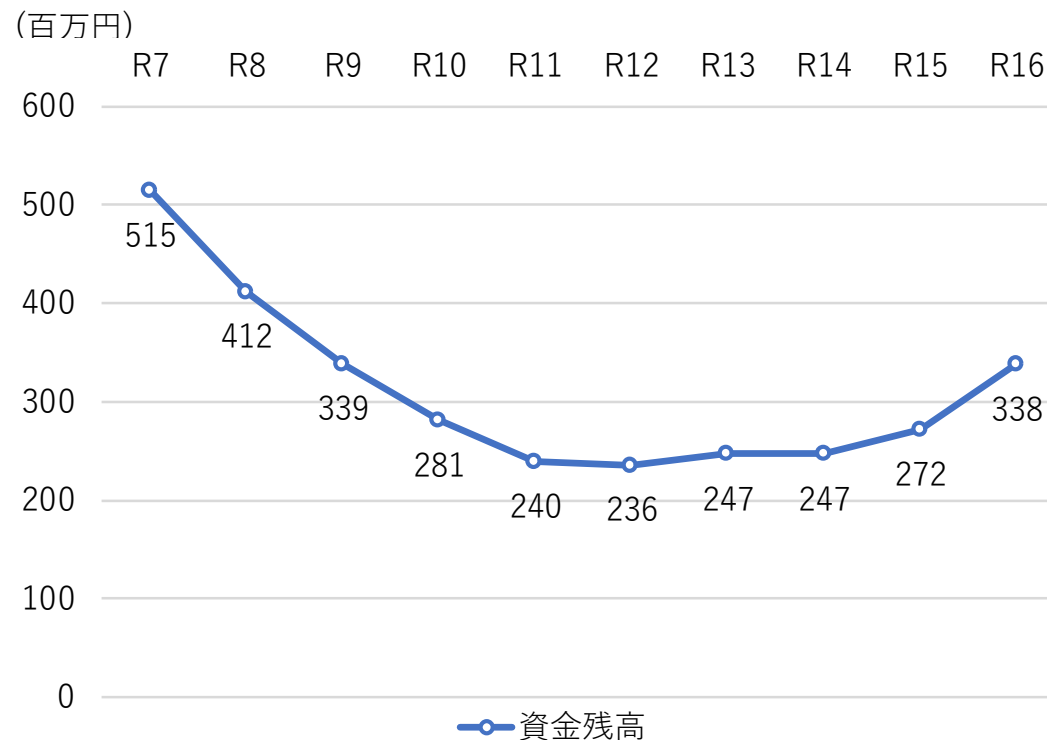
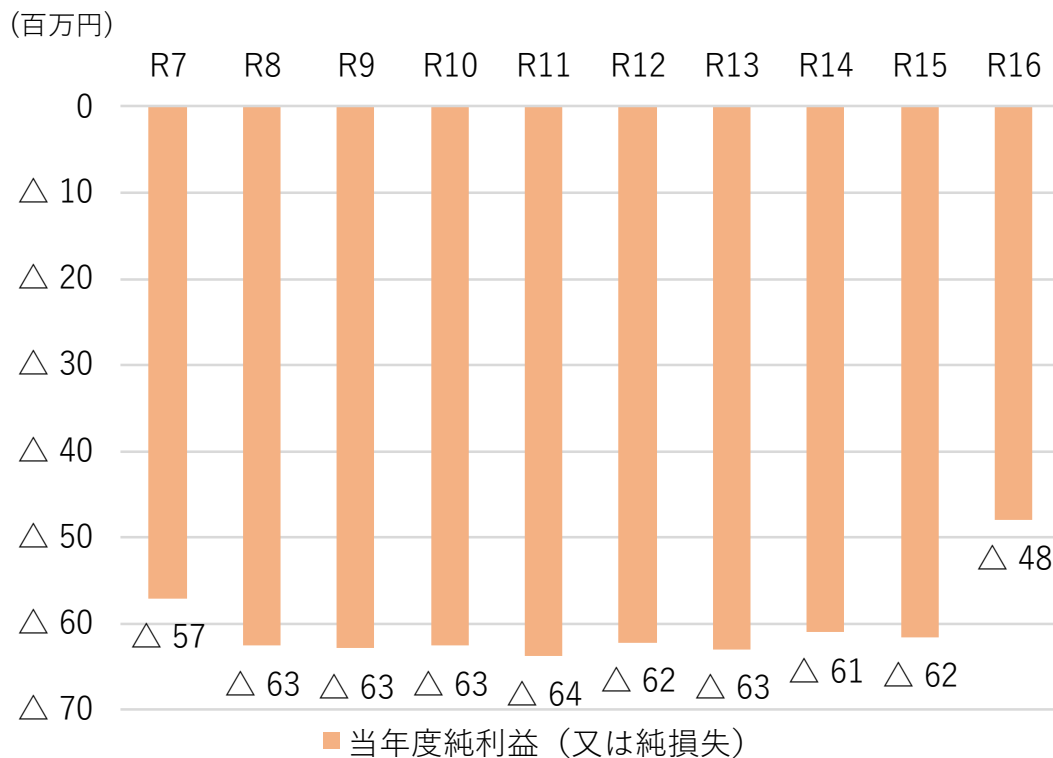
資本的収支		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分											
資本的収入	1. 企業債	2,265,409	2,353,999	2,289,629	2,182,117	2,206,759	2,050,269	2,069,038	1,975,545	1,972,698	1,822,649
	うち資本費平準化債	665,500	591,800	496,900	450,100	393,600	336,400	312,500	322,200	304,400	265,300
	2. 他会計出資金	15,479	57,035	120,371	133,792	148,572	177,462	174,127	165,761	194,773	225,144
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国（都道府県）補助金	747,941	838,500	877,221	852,580	899,941	854,182	876,261	824,204	832,203	776,202
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	116,866	131,018	137,063	133,217	140,616	133,465	136,915	128,780	130,031	121,280
	9. その他										
計 (A)	3,145,695	3,380,552	3,424,284	3,301,706	3,395,888	3,215,378	3,256,341	3,094,290	3,129,705	2,945,275	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A) - (B) (C)	3,145,695	3,380,552	3,424,284	3,301,706	3,395,888	3,215,378	3,256,341	3,094,290	3,129,705	2,945,275	
資本的支出	1. 建設改良費	2,337,316	2,620,317	2,741,313	2,664,314	2,812,316	2,669,316	2,738,314	2,575,629	2,600,632	2,425,631
	うち職員給与費	89,315	89,315	89,315	89,315	89,315	89,315	89,315	90,631	90,631	90,631
	うち新庁舎整備負担金										
	2. 企業債償還金	2,200,051	2,136,844	2,073,671	2,044,945	1,999,286	1,948,464	1,932,424	1,972,284	1,996,818	2,008,695
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
5. その他											
計 (D)	4,537,367	4,757,161	4,814,984	4,709,259	4,811,602	4,617,780	4,670,738	4,547,913	4,597,450	4,434,326	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E)	1,391,672	1,376,609	1,390,700	1,407,553	1,415,714	1,402,402	1,414,397	1,453,623	1,467,745	1,489,051	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,258,082	1,273,425	1,318,282	1,349,152	1,374,246	1,398,866	1,414,397	1,453,623	1,467,745	1,489,051
	2. 利益剰余金処分額	133,590	103,184	72,418	58,401	41,468	3,536	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金										
	4. その他										
計 (F)	1,391,672	1,376,609	1,390,700	1,407,553	1,415,714	1,402,402	1,414,397	1,453,623	1,467,745	1,489,051	
補填財源不足額 (E) - (F)											
企業債残高 (H)	32,428,527	32,645,682	32,861,640	32,998,812	33,206,285	33,308,090	33,444,704	33,447,965	33,423,845	33,237,799	

年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区分											
資本的収支分		680,979	648,835	617,271	583,892	542,172	513,862	486,627	487,961	499,173	490,444
うち基準内繰入金		339,636	308,043	275,327	241,789	219,607	198,648	177,369	181,583	179,774	169,737
うち基準外繰入金		341,343	340,792	341,944	342,103	322,565	315,214	309,258	306,378	319,399	320,707

5. 投資・財政計画

(2) 財政計画

人口減少に伴う下水道使用料の減収等により、収益で費用をまかなえず、毎年度4千800万～6千400万程度の純損失（赤字）となる見込みであり、資本的収支の不足額を補填するための資金についても、5億1500万から最大で2億3600万円まで減少し、半減以下となる見込みです。



6. 今後検討すべき事項

(1) 有収率の向上

宅内の排水設備における污水管への雨水管の誤接続防止の指導や老朽化した管路施設等の更新を図り、不明水の削減に努めます。

(2) 水洗化率の向上

下水道への早期接続の啓発活動や接続助成金等の積極的な活用に取り組むとともに、中長期的な対策として、未接続者への聴き取り等に基づいた新たな補助制度等の検討や、接続助成金の拡充・増額の検討を進めます。

(3) 下水道使用料の適正化

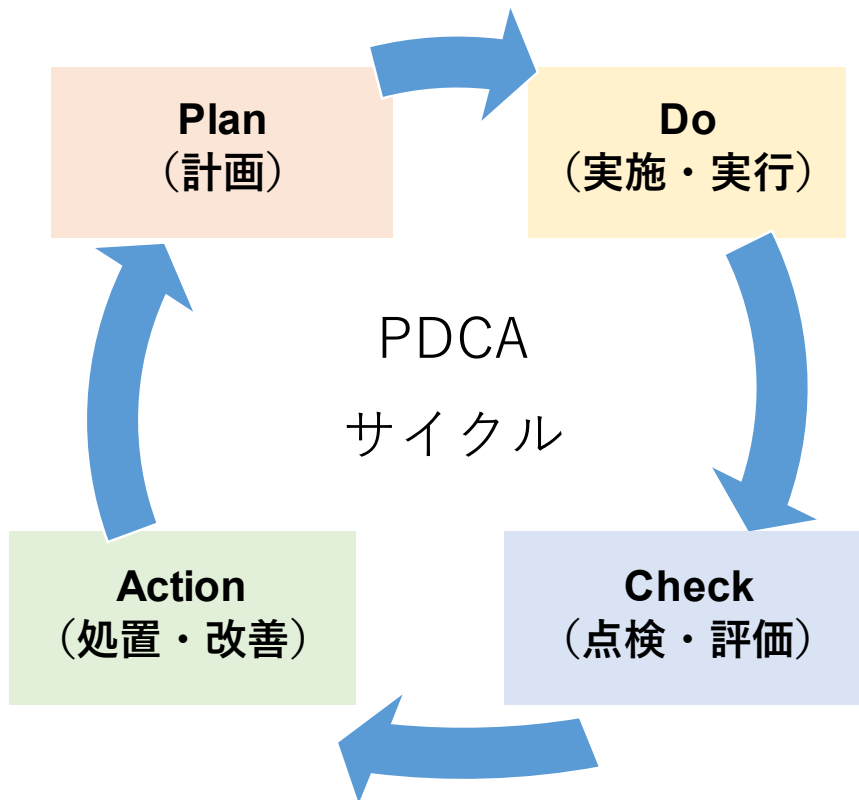
本市では、一般会計からの基準外繰入金を抑制しつつ、経費回収率100%以上を達成することを目標として、本市の適正な使用料単価を検討します。また、特定環境保全公共下水道事業については、公共下水道事業と同じく下水道事業として市民に提供するものであることから、将来的に料金を統一することを検討します。

(4) 民間活力の活用

国が進める維持管理業務への包括民間委託やウォーターPPPなど、新たな官民連携の形態等については、社会情勢や他の自治体の動向等を十分に考慮し、下水道施設全体を対象とした導入可能性調査を行い、積極的に検討します。

7. 事後検証と計画の見直し

- 10年間の計画期間とした経営戦略の目標を達成するため、PDCA サイクルを活用したフォローアップを行います。
- 施策ごとに進捗管理（モニタリング）を実施し、評価の結果や環境・社会情勢の変化を反映して、概ね3～5年毎に経営戦略の見直しを行います。



Plan(計画)

目標を達成するための計画を策定

Do(実施・実行)

計画に基づいて各施策の実施

Check(点検・評価)

各施策の進捗管理(モニタリング)

Act(処置・改善)

評価の結果や環境・社会情勢の変化を反映して施策・目標を見直し

An aerial photograph of a densely populated city. A wide river flows through the center, curving from the top left towards the bottom right. In the middle of the city, there is a large, prominent green hill. The surrounding area is filled with buildings, streets, and some open spaces. The text "ご清聴ありがとうございました" is overlaid in the center in a bold, green font with a black outline.

ご清聴ありがとうございました

8. 用語解説

ページ数	用語	解説
3	特定環境保全公共下水道事業	公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置されるもの。
4	有収水量	下水道使用料徴収の対象となった水量。
5	終末処理場	下水を最終的に処理して、公共の水域又は海域に放流するために設置される処理施設及びこれを補完する施設。
5	標準耐用年数	下水道施設が通常環境で適切な維持がなされた場合の標準的な耐用年数で、対象施設ごとに下水道施設の実態に即したものと設定されたもの。
6	汚水適正処理構想	市全域を対象に集合処理区域（公共下水道）と個別処理区域（合併処理浄化槽）の設定を行い、今後、汚水処理施設の整備を進めるうえでの基本方針とするもの。
11	減価償却	固定資産は使用によってその経済的価値を減少していくが、この減少額を毎事業年度の費用として配分すること。
13	用途別使用料体系	使用用途を基準として、使用料に格差を設定する使用料体系のこと。
13	従量制	使用者が排除した汚水量の増減に応じて単位汚水量当たりの価格を乗じて算定し徴収すること。
14	徳島市下水道ストックマネジメント計画	長期的な視点で下水道施設全体の維持管理を最適化するための計画。施設の老朽化状況を予測し、リスク評価等により優先順位付けを行った上で、調査・点検、修繕・改築の長期計画・短期計画を取りまとめたもの。
18	水洗化人口	現在処理区域内人口のうち、実際に汚水管を公共下水道へ連結し、汚水処理を行っている人口。
20	ウォーターPPP	水道、工業用水道、下水道について、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）
20	コンセッション	料金利用の徴収を行う公共施設において、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。
24	使用料単価	有収水量 1 m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。